



気候変動と環境経営(2)

気候変動の顕在化と世界の挑戦

10 月③のごあいさつ

山内公認会計士事務所

2025 年 10 月 21 日(火)

1. IPCC の気候変動報告書

IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第六次報告書(2023 年 3 月 20 日公表)は、3 つの特別報告を統合した形で、気候変動の(1)現状と傾向(現状とトレンド)、(2)長期的な影響、将来予測と将来リスク(長期対応)、(3)近未来の対応(2030 年までに CO₂ 排出量を 2010 年比で 45~50%削減し、2050 年前後にネットゼロに達する必要性)を述べている。同報告は、気候変動に関する世界中の科学者たちの知見の集積である。

2. COP28 の決定事項

グテーレス国連事務総長の警鐘は COP28 の直前に、科学的データ(史上最高気温)と政治的警告(沸騰化)を一体化して発せられ、国際的議論のトーンを「段階的な対策」から「緊急かつ抜本的な行動」へとシフトさせた。各国の交渉担当者は、世論からのプレッシャーにより、より強い姿勢で交渉に臨み、「化石燃料からの脱却」という文言が最終合意文書に折り込まれ、国際交渉の方向性を主導することとなった。2023 年 11 月 30 日から 12 月 31 日まで、ドバイにて開催された COP28(締結国会議)では、198 の国や機関が参加し、産業革命前と比べて世界の平均気温を 1.5℃の上昇に抑えるために、化石燃料から脱却し、「2030 年までに再生可能エネルギー容量を世界全体で 3 倍へ拡大する」という新しい目標で合意した。

3. ISSB の気候関連の情報開示基準の発表

国際会計基準を策定する民間非営利組織の IFRS 財団が、世界の多くの国や投資家の賛同を得て、ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)を設立した。2023 年 6 月に広範囲なサステナビリティ関連の開示基準の雛形とともに、気候関連の情報開示基準を発表したことが重要な転換点となっている。

4. 理論上の整合性と実効性

問題は、この理論上の流れが十分に気候変動への実際の対応のために発揮されているかどうかということである。

三者の相互作用と影響の連鎖構造は、

- ①科学から政策へ(IPCC の知見が COP の合意を導くメカニズム)
- ②政策から市場へ(COP の政策目標が実施され、ISSB の変革力を促す背景)
- ③市場への変革力(ISSB の基準が投資家の行動を変えるプロセス)である。